

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社フロンティアインターナショナル
【英訳名】	FRONTIER INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 康宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号
【電話番号】	03 - 5778 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 紀年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2017年5月1日 至2018年4月30日
売上高 (千円)	8,781,191	12,193,467
経常利益 (千円)	799,250	1,047,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	544,477	713,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	595,103	721,776
純資産額 (千円)	3,786,537	3,212,293
総資産額 (千円)	5,851,642	5,738,423
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	131.19	172.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	56.0

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2019年1月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

4. 当社は、第28期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

2018年5月1日付で、株式会社フロンティアダイレクトを新設分割により設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書（2019年1月24日提出）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化などにより、景気は減速しており、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、展示イベント等の継続的な案件による売上高の確保及び嗜好品のプロモーション等の新規案件を実施することで売上高の向上をはかるとともに、収益面では利益率向上を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,781百万円、売上総利益2,020百万円、営業利益800百万円、経常利益799百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益544百万円となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,051百万円減少した一方で、現金及び預金が992百万円、未成業務支出金が133百万円増加したことによるものであります。固定資産は678百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が25百万円減少した一方で、投資有価証券が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が301百万円、未払費用が184百万円減少したことによるものであります。固定負債は304百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が8百万円、退職給付に係る負債が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により26百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を544百万円計上したことにより利益剰余金が517百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,120,000
計	17,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,353,000	4,353,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	4,353,000	4,353,000	-	-

(注) 1. 当社株式は2019年2月28日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年12月27日 (注)	4,331,235	4,353,000	-	33,675	-	23,675

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,157,000	41,570	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,353,000	-	-
総株主の議決権	-	41,570	-

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フロンティア インターナショナル	東京都渋谷区渋谷 三丁目3番5号	196,000	-	196,000	4.50
計	-	196,000	-	196,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,746	2,515,198
受取手形及び売掛金	3,367,047	2,315,164
未成業務支出金	71,552	204,736
その他	136,995	143,943
貸倒引当金	5,885	5,732
流動資産合計	5,092,456	5,173,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,326	50,312
工具、器具及び備品(純額)	5,381	3,798
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	63,777	58,180
無形固定資産		
ソフトウェア	308	571
その他	443	421
無形固定資産合計	752	993
投資その他の資産		
投資有価証券	101,520	180,483
敷金及び保証金	200,452	197,970
繰延税金資産	103,424	77,531
その他	209,703	193,837
貸倒引当金	33,665	30,665
投資その他の資産合計	581,435	619,156
固定資産合計	645,966	678,330
資産合計	5,738,423	5,851,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,265	1,221,770
未成業務受入金	17,376	50,244
未払費用	473,223	288,634
未払法人税等	116,611	129,460
その他	106,462	70,510
流動負債合計	2,236,939	1,760,620
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,300	182,624
退職給付に係る負債	84,583	91,484
資産除去債務	30,307	30,376
固定負債合計	289,190	304,485
負債合計	2,526,130	2,065,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,675	33,675
資本剰余金	23,675	27,014
利益剰余金	3,190,997	3,708,519
自己株式	56,775	54,019
株主資本合計	3,191,572	3,715,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,311	68,634
為替換算調整勘定	1,409	2,713
その他の包括利益累計額合計	20,721	71,347
純資産合計	3,212,293	3,786,537
負債純資産合計	5,738,423	5,851,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
売上高	8,781,191
売上原価	6,760,965
売上総利益	2,020,226
販売費及び一般管理費	1,219,813
営業利益	800,412
営業外収益	
受取利息	530
受取配当金	592
経営指導料	875
貸倒引当金戻入額	3,190
その他	196
営業外収益合計	5,385
営業外費用	
支払利息	4
売上債権売却損	1,775
株式公開費用	4,023
その他	743
営業外費用合計	6,547
経常利益	799,250
特別利益	
投資有価証券売却益	29,092
特別利益合計	29,092
税金等調整前四半期純利益	828,342
法人税等	283,865
四半期純利益	544,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	544,477
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	49,322
為替換算調整勘定	1,304
その他の包括利益合計	50,626
四半期包括利益	595,103
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	595,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社フロンティアダイレクトを新設分割により設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	5,729千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	26,955	1,300	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(注) 2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益	131円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	544,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	544,477
普通株式の期中平均株式数(株)	4,150,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、2019年1月24日及び2019年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議し、2019年2月27日に払込みが完了いたしました。

1. 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 処分する株式の種類及び数：普通株式 171,600株
3. 処分価格：1株につき2,410円
4. 引受価額：1株につき2,217.20円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの自己株式処分に対する払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

5. 処分価格の総額：413,556千円
6. 引受価額の総額：380,471千円
7. 払込期日：2019年2月27日
8. 資金の用途：事業拡大に伴う人件費及び採用費、本社オフィス増床に伴う費用に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

株式会社フロンティアインターナショナル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢 治 博 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアインターナショナルの2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティアインターナショナル及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。